

福岡県公報

令和元年9月27日
第42号
増刊 ③

目次

公 告

○財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情（第140回）を次のとおり公表する。

令和元年9月27日

福岡県知事 小 川 洋

目 次

第1 令和元年度当初予算の状況	
I 概要	3
II 一般会計	3
(1) 歳入予算	3
(2) 歳出予算	7
III 特別会計	15
第2 平成30年度下半期歳入歳出予算の状況	
I 概要	16
II 一般会計	17
(1) 歳入予算	17
(2) 歳出予算	21
III 特別会計	25
第3 県民負担の状況等	
I 県民負担の状況	27
II 一時借入金の状況	27
第4 公営企業会計の状況	
I 電気事業会計	28
II 工業用水道事業会計	32
III 工業用地造成事業会計	37
IV 病院事業会計	41

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未滿を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和元年度当初予算の状況

I 概要

令和元年度当初予算においては、豪雨災害の復旧・復興、時代の変化へ対応するための「第4次産業革命」への取組み、人生100年時代に向けて人生を充実して過ごせる「100年グッドライフ(GOOD LIFE)福岡県」の構築を推進するとともに、地方創生の実現に向け、誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」ことのできる地域社会づくりに取り組みます。

併せて、財政改革プラン2017に沿って、財政の健全化を着実に推進します。
その結果、令和元年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆7,858億1,684万円、特別会計で9,503億1,937万円、両会計合計で2兆7,361億3,621万円と、平成30年度当初予算と比較して181億6,008万円、0.7%の増となっており、一般歳出(一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)では1兆2,597億3,244万円と、前年度に比べ547億7,429万円、4.5%の増となっています。

令和元年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	令和元年度(当初)歳入歳出予算(A)	平成30年度(当初)歳入歳出予算(B)	差引増減(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,259,732,438) 1,785,816,843	(1,204,958,150) 1,732,548,855	(54,774,288) 53,267,988	(104.5) 103.1
特別会計	950,319,367	985,427,278	△ 35,107,911	96.4
計	2,736,136,210	2,717,976,133	18,160,077	100.7

(注)一般会計の上段()書は一般会計のうち的一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、令和元年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

II 一般会計

令和元年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初予算に比べて、532億6,799万円、3.1%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和元年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

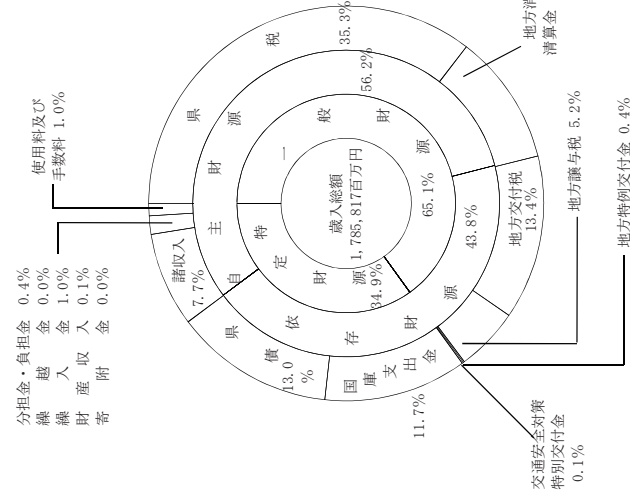
款 別	令和元年度		平成30年度		比 較 (A)－(B) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県 税	630,843,687	35.3	617,289,280	35.6	13,554,407 102.2
2. 地方消費税清算金	190,493,710	10.7	186,902,404	10.8	3,591,306 101.9
3. 地方譲与税	93,633,755	5.2	88,550,577	5.1	5,083,178 105.7
4. 地方特例交付金	7,415,101	0.4	1,804,559	0.1	5,610,542 410.9
5. 地方交付税	239,029,406	13.4	246,606,818	14.2	△ 7,577,412 96.9
6. 交通安全対策特別交付金	1,362,130	0.1	1,592,728	0.1	△ 230,598 85.5
7. 分担金及び負担金	7,925,269	0.4	7,618,657	0.4	306,612 104.0
8. 使用料及び手数料	17,905,951	1.0	17,818,171	1.0	87,780 100.5

9. 国庫支出金	208,746,836	11.7	186,301,735	10.8	22,445,101	112.0
10. 財産収入金	2,611,920	0.1	2,591,015	0.2	20,905	100.8
11. 寄附金	54,931	0.0	53,929	0.0	1,002	101.9
12. 繰越収入金	17,010,668	1.0	15,192,444	0.9	1,818,224	112.0
13. 繰越収入金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	137,215,893	7.7	134,279,837	7.8	2,936,056	102.2
15. 県債	231,567,585	13.0	225,946,700	13.0	5,620,885	102.5
歳入合計	1,785,816,843	100.0	1,732,548,855	100.0	53,267,988	103.1

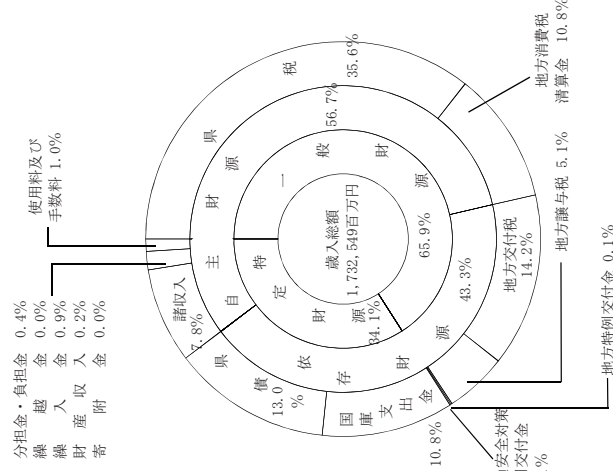
これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図

令和元年度



平成30年度



○県税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,308億4,369万円の前年度当初予算に比べ、135億5,441万円、2.2%の増となっています。前年度に比べ増加したのは、法人二税や地方消費税の増等によるものです。

本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分約431億円を、子ども・子育てや医療・介護などの社会保障施策の一部に充当しています。

【充当した施策の主なもの】

- 子ども・子育て分野
 - ・ 保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
 - ・ 一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブの運営等への支援
- 医療・介護分野
 - ・ 国民健康保険等における低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
 - ・ 難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

なお、税目別内訳は次のとおりです。

令和元年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		比		較 (A)/(B)×100
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)	
普通	630,661,996	99.9	617,093,727	99.9	13,568,269	102.2	
県民	161,823,371	25.6	169,759,958	27.5	△ 7,936,587	95.3	
{個人	133,414,936	21.1	142,030,819	23.0	△ 8,615,883	93.9	
{法人	26,782,730	4.2	25,745,859	4.2	1,036,871	104.0	
{子業	1,625,705	0.3	1,983,280	0.3	△ 357,575	82.0	
{利事	147,933,787	23.4	141,091,265	22.8	6,842,522	104.8	
{個人	7,311,977	1.1	6,743,554	1.1	568,423	108.4	
{法人	140,621,810	22.3	134,347,711	21.7	6,274,099	104.7	
{地方	191,180,265	30.3	176,723,276	28.6	14,456,989	108.2	
{消費	16,231,448	2.5	16,261,719	2.6	△ 30,271	99.8	
{取得	6,155,365	1.0	6,039,560	1.0	115,805	101.9	
{たばこ	987,424	0.2	1,029,172	0.2	△ 41,748	95.9	
{ゴルフ	3,613,196	0.6	6,778,110	1.1	△ 3,164,914	53.3	
{車取得	40,837,100	6.5	39,501,564	6.4	1,335,536	103.4	
{軽油	61,895,489	9.8	59,903,944	9.7	1,991,545	103.3	
{自動車	4,551	0.0	5,159	0.0	△ 608	88.2	
{飲的	181,691	0.1	195,553	0.1	△ 13,862	92.9	
{狩猟	18,720	0.0	19,519	0.0	△ 799	95.9	
{産業	162,971	0.1	176,034	0.1	△ 13,063	92.6	
{廃棄物							
合計	630,843,687	100.0	617,289,280	100.0	13,554,407	102.2	

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年年度の予算額は、1,904億9,371万円の前年度当初予算に比べ、35億9,131万円の増となっております。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税(地方道路路譲与税)、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税法系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税(地方法人特別税)とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、令和元年度当初予算における法人事業税が743億5,698万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が892億9,510万円譲与されることとなっております。

自動車重量譲与税及び森林環境譲与税は、令和元年度から創設された地方譲与税であり、それぞれの本年年度の予算額は、自動車重量譲与税が3億946万円、森林環境譲与税が9,086万円となっております。

本年年度の予算額は、936億3,376万円の前年度当初予算に比べ、50億8,318万円の増となっております。

○地方特例交付金

地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額と令和元年度から創設された自動車税環境性能割の臨時的軽減による自動車税の減収額を補てんするための地方特例交付金及び幼児教育の無償化に要する経費の地方負担分を全額国庫により措置するために交付される子ども・子育て支援臨時交付金があります。

本年度の予算額は、74億1,510万円で前年度当初予算に比べ、56億1,054万円の増となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

令和元年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成30年度に引き続き、一般行政経費に「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,350億2,941万円、特別交付税40億円、計2,390億2,941万円で、前年度当初予算に比べ、75億7,741万円の減となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、2,087億4,684万円で前年度当初予算に比べ、224億4,510万円の増となっています。

その内容は、次のとおりです。

令和元年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	36,538,174	17.5	36,846,763	19.8	△ 308,589	99.2
生活保護費負担金	22,107,416	10.6	23,271,972	12.5	△ 1,164,556	95.0
児童保護費負担金	5,868,006	2.8	3,353,694	1.8	2,514,312	175.0
普通建設事業費支出金	64,770,895	31.0	58,615,874	31.4	6,155,021	110.5
災害復旧事業費支出金	25,082,104	12.0	12,622,154	6.8	12,459,950	198.7
委託金	5,977,473	2.9	4,318,515	2.3	1,658,958	138.4
その他	48,402,768	23.2	47,272,763	25.4	1,130,005	102.4
合計	208,746,836	100.0	186,301,735	100.0	22,445,101	112.0

前年度と比較して増加額の大きなものは、災害復旧事業費支出金で124億5,995万円ですが、これは豪雨災害復旧関連予算の増によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は170億1,067万円で前年度当初予算に比べ18億1,822万円の増となっています。

○県債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,315億6,759万円で前年度に比べ、56億2,089万円、2.5%の増となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

令和元年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総務債	9,390,100	4.0	7,684,800	3.4	1,705,300	122.2
2. 保健債	1,089,000	0.5	1,550,600	0.7	△ 461,600	70.2
3. 環境債	683,500	0.3	62,800	0.0	620,700	1,088.4
4. 生活労働債	2,212,985	1.0	1,676,800	0.7	536,185	132.0
5. 農林水産業債	16,698,100	7.2	13,357,500	5.9	3,340,600	125.0
6. 商工債	146,300	0.1	3,900	0.0	142,400	3,751.3
7. 県土整備債	86,943,000	37.5	78,417,500	34.7	8,525,500	110.9
8. 警察債	3,951,400	1.7	4,424,800	2.0	△ 473,400	89.3
9. 教育債	13,753,600	5.9	11,029,900	4.9	2,723,700	124.7
10. 災害復旧債	10,545,100	4.5	8,353,100	3.7	2,192,000	126.2
11. 転貸債	843,500	0.4	896,000	0.4	△ 52,500	94.1
12. 退職手当債	3,401,000	1.5	5,977,000	2.7	△ 2,576,000	56.9
13. 臨時財政対策債	81,910,000	35.4	92,512,000	40.9	△ 10,602,000	88.5
合計	231,567,585	100.0	225,946,700	100.0	5,620,885	102.5

前年度と比較して増加額の大きなものは、県土整備債で、85億2,550万円の増となっています。一方、減少額の大きなものは、臨時財政対策債で、106億200万円の減となっています。これは、平成29年度から令和元年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行を認められるものです。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和元年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	3,058,295	0.2	2,955,657	0.2	122,638	104.2
2. 総務費	62,262,738	3.5	57,364,064	3.3	4,898,674	108.5
3. 保健費	226,373,281	12.7	224,099,079	12.9	2,274,202	101.0
4. 環境費	3,410,709	0.2	3,187,407	0.2	223,302	107.0
5. 生活労働費	160,811,378	9.0	152,396,909	8.8	8,414,469	105.5
6. 農林水産業費	62,175,198	3.5	57,356,004	3.3	4,819,194	108.4
7. 商工費	121,024,421	6.8	120,553,012	7.0	471,409	100.4
8. 県土整備費	157,647,906	8.8	145,004,783	8.4	12,643,123	108.7
9. 警察費	128,792,913	7.2	127,859,904	7.4	933,009	100.7
10. 教育費	310,053,967	17.3	305,120,388	17.6	4,933,579	101.6
11. 災害復旧費	38,924,831	2.2	22,356,577	1.3	16,568,254	174.1

12. 公債費	221,814,353 (20,811,814)	12.4	220,591,597 (30,008,935)	12.7	1,222,756 (△ 9,197,121)	100.6
13. 諸支出金	289,266,853	16.2	293,523,474	16.9	△ 4,256,621	98.5
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	(1,517,361,804) 1,785,816,843	100.0	(1,469,034,316) 1,732,548,855	100.0	(48,327,488) 53,267,988	103.1

(注) 上段 () 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が17.3%で最も大きく、以下諸支出金16.2%、保健費12.7%、公債費12.4%、生活労働費9.0%、県土整備費8.8%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、災害復旧費165億6,825万円、県土整備費126億4,312万円であり、減少したものは、諸支出金42億5,662万円です。

増加の主なものとしては、平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害の復旧・復興対策として、災害復旧費は河川等災害復旧費の増、県土整備費は改良復旧事業費の増が挙げられます。

諸支出金の減少の主なものとしては、税源移譲による個人県民税所得割交付金の減が挙げられます。

○総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

総務費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総務管理費	21,456,378	34.4	21,173,785	36.9	一般管理費 8,461,095 人事管理費 7,242,798 諸費 3,572,159
2. 企画費	13,386,349	21.5	14,052,306	24.5	企画総務費 1,867,277 地域振興費 7,799,588 情報化推進費 2,163,494 国際政策推進費 864,366
3. 徴税費	15,585,339	25.0	15,485,446	27.0	税務総務費 5,044,424 賦課徴収費 10,540,915
4. 市町村振興費	1,911,775	3.1	1,866,870	3.3	自治振興費 1,432,087
5. 選挙費	3,348,086	5.4	108,368	0.2	知事及び県議会議員選挙費 1,303,961 参議院議員通常選挙費 1,908,141
6. 防災費	4,982,574	8.0	3,111,050	5.4	防災総務費 4,716,292
7. 統計調査費	989,418	1.6	980,161	1.7	統計調査総務費 403,169 委託統計費 584,412
8. 人事委員会費	251,757	0.4	247,461	0.4	事務局費 241,840
9. 監査委員費	351,062	0.6	338,617	0.6	事務局費 329,530
合計	62,262,738	100.0	57,364,064	100.0	

○保健費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保健費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保健企画費	7,327,181	3.2	7,296,725	3.3	保健総務費 6,732,089 病院費 557,566
2. 健康対策費	10,841,013	4.8	10,396,170	4.6	健康対策総務費 3,258,442 保健栄養費 1,250,193 難病等対策費 5,042,758
3. 生活衛生費	1,532,451	0.7	1,284,391	0.6	生活衛生総務費 435,214 食品衛生指導費 266,006 結核感染症対策費 590,670
4. 医薬費	12,612,854	5.6	13,671,399	6.1	医薬総務費 391,103 医務費 10,612,563 保健師等指導管理費 1,430,201
5. 医療介護費	183,593,946	81.1	181,053,103	80.8	医療介護総務費 75,264,786 国民健康保険連絡調整費 49,706,623 介護費 58,622,537
6. 高齢者支援費	10,465,836	4.6	10,397,291	4.6	高齢在宅費 4,266,322 高齢施設費 5,871,308
合計	226,373,281	100.0	224,099,079	100.0	

○環境費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環境費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環境費	3,410,709	100.0	3,187,407	100.0	環境総務費 1,947,896 環境保全費 361,392 廃棄物対策費 846,398

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	5,806,316	3.6	4,805,069	3.2	県民生活総務費 1,816,262 県民生活対策費 3,990,054
2. 福祉企画費	5,048,235	3.1	3,884,369	2.5	福祉総務費 2,583,684 災害救助費 2,464,551
3. 児童家庭費	56,407,479	35.1	49,647,978	32.6	児童家庭総務費 9,861,881 児童措置費 44,727,677 児童福祉施設費 1,576,981
4. 障がい者福祉費	43,667,267	27.2	41,957,895	27.5	障がい総務費 1,671,307 障がい在宅費 6,470,017 障がい措置費 35,055,194
5. 生活保護費	33,475,234	20.8	35,096,339	23.0	生活保護総務費 2,741,640 扶助費 30,733,594
6. 社会福祉費	10,308,361	6.4	10,249,617	6.7	子ども等医療対策費 9,432,207
7. 労働企画費	1,510,114	0.9	1,552,195	1.0	労働総務費 1,235,568
8. 職業訓練費	4,026,832	2.5	4,649,235	3.1	職業訓練総務費 1,480,300 職業訓練費 2,546,532
9. 失業対策費	327,587	0.2	320,730	0.2	雇用促進費 327,587
10. 労働委員会費	233,953	0.2	233,482	0.2	事務局費 168,015
合計	160,811,378	100.0	152,396,909	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	9,670,753	15.6	8,014,158	14.0	農林水産業総務費 5,560,801 農山漁村振興費 2,820,553
2. 農業費	10,488,034	16.9	9,949,869	17.4	農業総務費 4,862,052 園芸振興費 2,602,973 水田農業振興費 2,882,067

3.畜産業費	1,895,627	3.0	1,669,430	2.9	畜産振興費	1,048,744
4.農地費	18,164,920	29.2	16,740,982	29.2	農村整備費	16,585,110
5.林業費	14,319,667	23.0	14,247,117	24.8	林業総務費 森林整備費 治山費 森林環境費	1,563,408 3,279,280 5,616,376 2,941,945
6.水産業費	7,636,197	12.3	6,734,448	11.7	水産業総務費 水産業振興費	1,100,621 4,623,545
合計	62,175,198	100.0	57,356,004	100.0	漁港建設費	1,245,179

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1.商業費	114,379,860	94.5	114,467,652	95.0	商業総務費 商業振興費
2.工鉱業費	5,948,555	4.9	5,472,414	4.5	工鉱業総務費 工鉱業振興費
3.観光費	696,006	0.6	612,946	0.5	企業立地対策費 観光費
合計	121,024,421	100.0	120,553,012	100.0	

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りよう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1.県土整備企画費	4,230,962	2.7	4,093,964	2.8	県土整備総務費 建築総務費
2.道路橋りよう費	65,384,191	41.5	59,961,294	41.4	道路橋りよう総務費 道路維持費 道路新設改良費 橋りよう維持費 橋りよう新設改良費
					2,473,837 1,294,822 5,409,603 7,636,813 45,730,004 4,577,178 2,030,593

3. 河川海岸費	54,614,443	34.6	43,224,261	29.8	河川総務費 河川改良費 砂防費 海岸保全費	4,844,547 34,932,476 13,373,666 1,453,925
4. 港湾費	3,051,179	1.9	3,336,224	2.3	港湾建設費	2,688,261
5. 都市計画費	17,938,453	11.4	19,656,242	13.6	都市計画総務費 街路事業費 公園費 流域下水道事業費	1,766,884 11,182,285 3,210,632 1,771,311
6. 住宅費	7,550,420	4.8	7,518,280	5.2	住宅建設費	7,148,700
7. 県営埠頭施設整備運営事業費	1,188,506	0.8	1,358,285	0.9	県営埠頭施設整備運営事業費	1,188,506
8. 水資源対策費	3,689,752	2.3	5,856,233	4.0	水資源開発促進費 水道整備費	781,936 2,907,816
合計	157,647,906	100.0	145,004,783	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 警察管理費	125,617,679	97.5	124,659,005	97.5	警察本部費 装備費 警察施設費 運転免許費 恩給及び退職年金費
2. 警察活動費	3,175,234	2.5	3,200,899	2.5	一般警察活動費 交通指導取締費
合計	128,792,913	100.0	127,859,904	100.0	

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教育費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	38,620,276	12.5	39,630,253	13.0	事務局費 3,270,506 教職員人事費 22,900,191 教育振興費 11,637,905 福利厚生費 519,432 教育センター費 169,782
2. 小学校費	79,655,597	25.7	78,333,564	25.7	教職員費 79,655,597
3. 中学校費	46,105,317	14.9	45,709,096	15.0	教職員費 46,074,158
4. 高等学校費	63,145,988	20.4	61,848,873	20.3	高等学校総務費 49,873,269 全日制高等学校管理費 3,449,768 学校建設費 9,230,149
5. 特別支援学校費	19,600,455	6.3	19,425,746	6.4	特別支援学校費 16,809,563 特別支援学校建設費 1,406,139
6. 社会教育費	3,959,932	1.3	3,843,319	1.2	社会教育総務費 1,997,557 社会教育施設費 663,225 図書館費 513,892
7. 保健体育費	2,879,123	0.9	2,245,474	0.7	保健体育総務費 751,459 体育施設費 1,660,905
8. 大学費	4,769,349	1.5	4,174,974	1.4	女子大学費 1,370,188 歯科大学費 1,963,467 県立大学費 1,430,321
9. 私立学校費	48,080,277	15.5	46,179,275	15.1	私立学校振興対策費 48,071,912
10. 青少年費	3,237,653	1.0	3,729,814	1.2	青少年育成費 3,237,653
合計	310,053,967	100.0	305,120,388	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災害復旧費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設災害復旧費	9,395,458	24.1	8,799,396	39.4	耕地災害復旧費 6,886,393
2. 土木施設災害復旧費	29,077,874	74.7	13,557,181	60.6	河川等災害復旧費 27,351,329
3. 庁舎復旧費	346,822	0.9	0	0.0	庁舎等災害復旧費 346,822
4. 教育施設災害復旧費	104,677	0.3	0	0.0	社会教育施設等災害復旧費 104,677
合計	38,924,831	100.0	22,356,577	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費
この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費
この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金4億3,812万円、都道府県の利子割精算金10万円、市町村に対する利子割交付金9億6,563万円、市町村に対する配当割交付金21億236万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金20億329万円、都道府県の地方消費税清算金1,765億3,214万円、市町村に対する地方消費税交付金919億2,290万円、ゴルフ場利用税交付金6億9,167万円、市町村に対する自動車取得税交付金27億295万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金108億719万円、市町村に対する環境性能割交付金11億50万円です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

令和元年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		比	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人件費	389,823,774	21.8	389,090,859	22.5	732,915	100.2
2. 物件費	45,249,382	2.5	42,430,502	2.4	2,818,880	106.6
3. 維持補修費	2,539,654	0.2	2,330,152	0.1	209,502	109.0
4. 扶助費	58,243,468	3.3	58,235,782	3.4	7,686	100.0
5. 補助費	651,968,663	36.5	639,737,209	36.9	12,231,454	101.9
6. 投資的経費	260,810,153	14.6	228,088,477	13.2	32,721,676	114.3
(イ) 普通建設事業費	221,889,470	12.4	205,734,977	11.9	16,154,493	107.9
(ロ) 災害復旧事業費	38,920,683	2.2	22,353,500	1.3	16,567,183	174.1
7. 公債費	222,941,373	12.5	220,113,563	12.7	2,827,810	101.3
8. 投資及び出資金	1,869,550	0.1	387,534	0.0	1,482,016	482.4
9. 積立金	6,806,022	0.4	6,064,791	0.4	741,231	112.2
10. 貸付金	109,247,593	6.1	109,376,508	6.3	△ 128,915	99.9
11. 繰出金	36,117,211	2.0	36,493,478	2.1	△ 376,267	99.0
12. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,785,816,843	100.0	1,732,548,855	100.0	53,267,988	103.1

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。
 補助費等は、幼児教育・保育の無償化に伴う市町村システム改修費等により、122億3,145万円の増となっています。
 普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で146億1,222万円の増、県単独公共事業費で15億4,227万円の増となっています。
 災害復旧事業費は、平成29年7月九州北部豪雨災害、平成30年7月豪雨災害の復旧等のため165億6,718万円の増となっています。
 公債費は、県債元金償還金の増により、28億2,781万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

令和元年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

令和元年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	当初予算		差引
	令和元年度(A)	平成30年度(B)	
財政調整基金	10,340	10,238	102
公債管理	441,413,524	475,156,183	△ 33,742,659
市町村振興基金	15,180	15,153	27
国民健康保険	458,671,469	459,294,501	△ 623,032
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	436,728	426,046	10,682
災害救助基金	2,137	2,244	△ 107
就農支援資金貸付事業	72,089	67,032	5,057
県営林造成事業	337,453	335,705	1,748
林業改善資金助成事業	100,790	100,785	5
沿岸漁業改善資金助成事業	129,434	170,367	△ 40,933
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,102,716	1,510,490	△ 407,774
公共用地先行取得事業	959	1,234	△ 275
県営埠頭施設整備運営事業	17,787,259	18,544,940	△ 757,681
流域下水道事業	23,106,629	23,242,732	△ 136,103
住宅管理	7,132,660	6,549,628	583,032
合計	950,319,367	985,427,278	△ 35,107,911

第2 平成30年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概要

平成30年度上半期の財政状況につきましては、平成30年12月の「福岡県財政事情」で公表したところですが、今回は、平成30年度下半期の財政状況について説明いたします。
平成30年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

平成30年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額	下半期予算額	平成30年度 最終予算額(A)	平成29年度 最終予算額(B)	比	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,869,423,570	23,721,269	1,893,144,839	1,888,951,023	4,193,816	100.2
特別会計	990,747,793	1,363,750	992,111,543	590,828,151	401,283,392	167.9
計	2,860,171,363	25,085,019	2,885,256,382	2,479,779,174	405,477,208	116.4

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

(注) 平成29年度最終予算額には、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成30年度上半期予算額は、一般会計1兆8,694億2,357万円、特別会計9,907億4,779万円でしたが、下半期において、予算の補正を2回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計1兆8,931億4,484万円、特別会計9,921億1,154万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で41億9,382万円0.2%の増、特別会計4,012億8,339万円67.9%の増となりました。

なお、下半期における補正予算は、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

12月補正予算では、「豪雨災害復旧・復興」、「子育て支援、教育環境の充実」、「地域活性化等」に要する経費を措置するとともに、人事委員会の勧告に基づく給与改定に要する経費を措置しました。

2月補正予算では、国の補正予算関連経費を追加するとともに、平成30年度の最終補正予算として、年度内に措置する必要がある経費について補正を行いました。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

平成30年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成30年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県税	617,289,280	0	7,720,890	7,720,890	625,010,170	33.0
2. 地方消費税	186,902,404	0	△ 8,671,260	△ 8,671,260	178,231,144	9.4
3. 地方譲与税	88,550,577	0	△ 835,919	△ 835,919	87,714,658	4.6
4. 地方交付金	1,804,559	0	4,660	4,660	1,809,219	0.1
5. 地方交付税	246,606,818	0	377,745	377,745	246,984,563	13.1
6. 交通安全対策特別交付金	1,592,728	0	0	0	1,592,728	0.1
7. 分擔金及び分擔金使用料及手数料	7,650,754	0	1,230,297	1,230,297	8,881,051	0.5
8. 国庫支出金	17,818,171	0	△ 465,000	△ 465,000	17,353,171	0.9
9. 財産収入	244,365,524	1,675,784	2,280,712	3,956,496	248,322,020	13.1
10. 寄附金	2,591,015	0	63,764	63,764	2,654,779	0.1
11. 繰入	53,929	0	△ 21,068	△ 21,068	32,861	0.0
12. 繰越	16,440,067	5,208,761	△ 2,184,830	3,023,931	19,463,998	1.0
13. 諸収入	39,629,992	1,475,601	0	1,475,601	41,105,593	2.2
14. 債	136,376,352	9	△ 1,947,733	△ 1,947,724	134,428,628	7.1
15. 市町村たばこ税交付金	261,751,400	2,313,000	15,486,974	17,799,974	279,551,374	14.8
16. 合計	1,869,423,570	10,673,155	13,048,114	23,721,269	1,893,144,839	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成30年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県税	625,010,170	33.0	643,314,103	34.1	△ 18,303,933	97.2
2. 地方消費税清算金	178,231,144	9.4	177,582,450	9.4	648,694	100.4
3. 地方譲与税	87,714,658	4.6	76,701,670	4.1	11,012,988	114.4
4. 地方特例交付金	1,809,219	0.1	1,552,042	0.1	257,177	116.6
5. 地方交付税	246,984,563	13.1	255,886,203	13.5	△ 8,901,640	96.5
6. 交通安全対策特別交付金	1,592,728	0.1	1,617,381	0.1	△ 24,653	98.5
7. 分担金及び負担金	8,881,051	0.5	6,080,448	0.3	2,800,603	146.1
8. 使用料及び手数料	17,353,171	0.9	17,634,224	0.9	△ 281,053	98.4
9. 国庫支出金	248,322,020	13.1	240,859,822	12.8	7,462,198	103.1
10. 財産収入	2,654,779	0.1	2,435,079	0.1	219,700	109.0
11. 寄附金	32,861	0.0	325,807	0.0	△ 292,946	10.1
12. 繰入金	19,463,998	1.0	18,798,212	1.0	665,786	103.5
13. 繰越金	41,105,593	2.2	29,216,578	1.5	11,889,015	140.7
14. 諸収入	134,428,628	7.1	136,480,837	7.2	△ 2,052,209	98.5
15. 県債	279,551,374	14.8	280,466,167	14.9	△ 914,793	99.7
16. 市町村たばこ税交付金	8,882	0.0	0	0.0	8,882	皆増
合計	1,893,144,839	100.0	1,888,951,023	100.0	4,193,816	100.2

その主な内容は、次のとおりです。

○県税

県税は、前年度より183億393万円減少し、最終予算は6,250億1,017万円となり、歳入予算総額の33.0%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

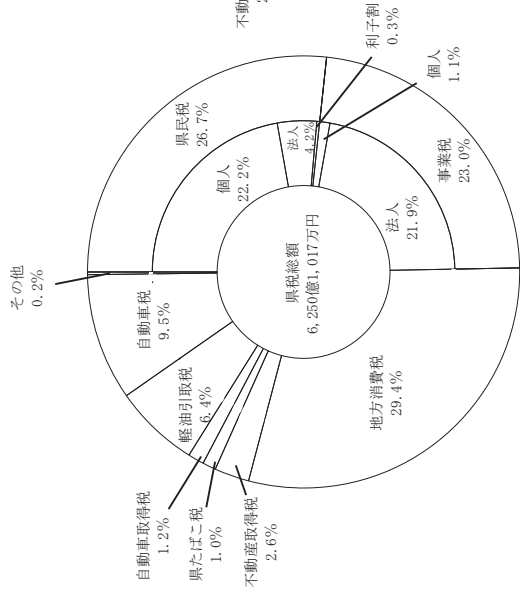
平成30年度県税予算状況

(単位：千円，%)

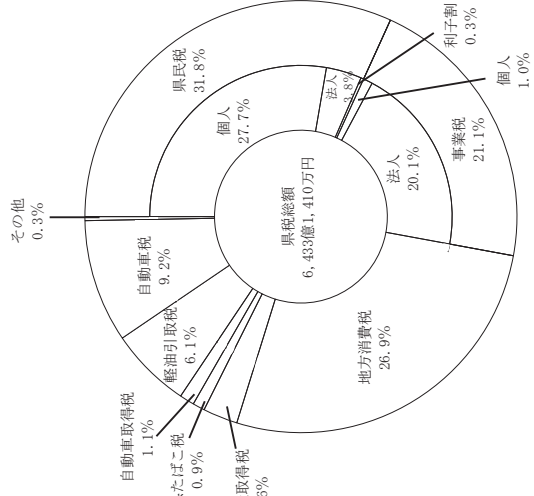
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	166,628,283	26.7	204,372,498	31.8	△ 37,744,215	81.5
個 人 税	138,560,075	22.2	177,818,849	27.7	△ 39,258,774	77.9
法 人 税	26,304,310	4.2	24,570,369	3.8	1,733,941	107.1
利 子 割	1,763,898	0.3	1,983,280	0.3	△ 219,382	88.9
事 業 税	143,570,029	23.0	136,042,129	21.1	7,527,900	105.5
個 人 税	7,064,662	1.1	6,826,952	1.0	237,710	103.5
法 人 税	136,505,367	21.9	129,215,177	20.1	7,290,190	105.6
地 方 消 費 税	183,537,748	29.4	173,136,908	26.9	10,400,840	106.0
読 渡 割	122,748,782	19.7	118,724,222	18.4	4,024,560	103.4
貨 物 割	60,788,966	9.7	54,412,686	8.5	6,376,280	111.7
不 動 産 取 得 税	16,522,324	2.6	16,930,501	2.6	△ 408,177	97.6
県 た ば こ 税	6,112,973	1.0	6,151,601	0.9	△ 38,628	99.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	981,168	0.1	1,035,473	0.2	△ 54,305	94.8
自 動 車 取 得 税	7,670,792	1.2	7,146,935	1.1	523,857	107.3
軽 油 引 取 税	40,054,977	6.4	39,195,319	6.1	859,658	102.2
自 動 車 税	59,732,351	9.5	59,090,763	9.2	641,588	101.1
鉦 区 税	4,586	0.0	5,143	0.0	△ 557	89.2
(普 通 税 計)	624,815,231	99.9	643,107,270	99.9	△ 18,292,039	97.2
狩 猟 税	18,783	0.0	19,519	0.0	△ 736	96.2
産 業 廃 棄 物 税	176,156	0.1	187,314	0.1	△ 11,158	94.0
(目 的 税 計)	194,939	0.1	206,833	0.1	△ 11,894	94.2
合 計	625,010,170	100.0	643,314,103	100.0	△ 18,303,933	97.2

県税の構成状況

平成30年度



平成29年度



○ 地方交付税

地方交付税は、前年度より89億164万円減少し、最終予算は2,469億8,456万円となり、歳入予算総額の13.1%を占めています。その内訳は、普通交付税2,429億8,456万円、特別交付税40億円で

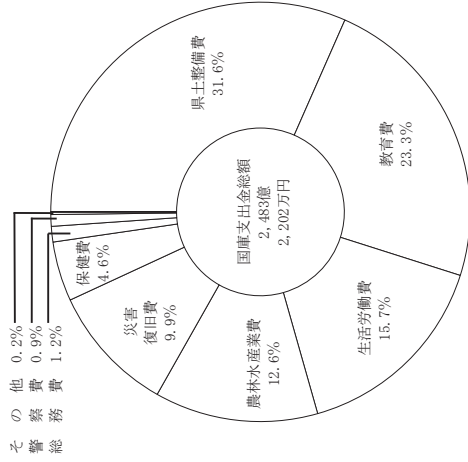
○ 国庫支出金

国庫支出金は、前年度より74億6,220万円増加し、最終予算は2,483億2,202万円となり、歳入予算総額の13.1%を占めています。

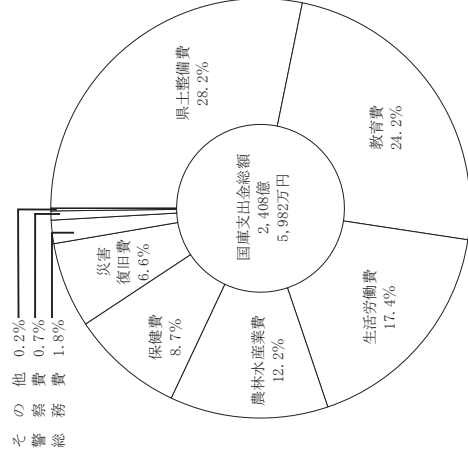
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

平成30年度



平成29年度



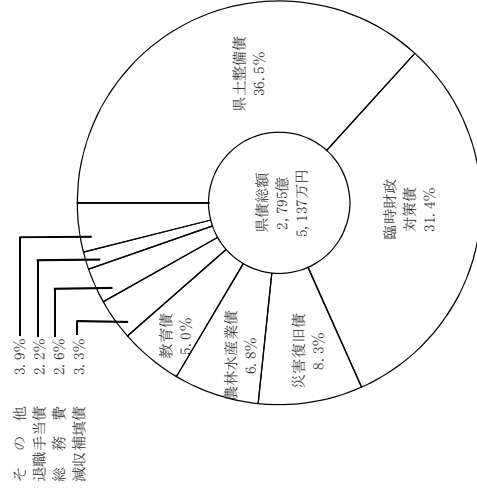
○県債

県債は、前年度より9億1,479万円減少し、最終予算は2,795億5,137万円となり、歳入予算総額の14.8%を占めています。

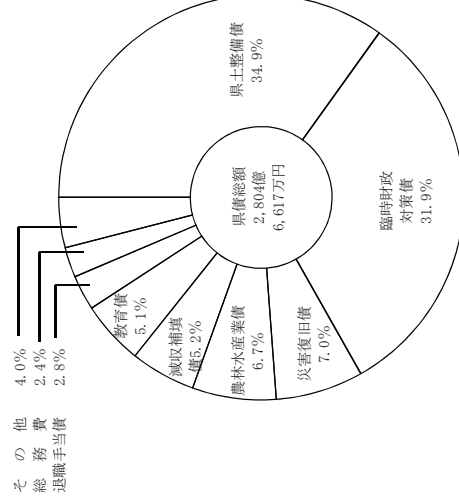
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況

平成30年度



平成29年度



(2) 歳出予算

平成30年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成30年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議会費	2,935,657	8,326	△ 48,441	△ 40,115	2,895,542	0.2
2. 総務費	57,712,984	4,501,292	1,047,610	5,548,902	63,261,886	3.3
3. 保健費	226,903,289	66,082	△ 5,573,856	△ 5,507,774	221,395,515	11.7
4. 環境費	3,197,392	6,221	△ 413,041	△ 406,820	2,790,572	0.1
5. 生活労働費	153,928,383	69,436	4,412,205	4,481,641	158,410,024	8.4
6. 農林水産業費	78,585,503	80,789	5,628,486	5,709,275	84,294,778	4.5
7. 商工費	121,048,036	44,653	△ 46,186	△ 1,533	121,046,503	6.4
8. 県土整備費	221,639,901	2,739,180	11,163,531	13,902,711	235,542,612	12.4
9. 警察費	128,015,075	746,912	△ 45,935	700,977	128,716,052	6.8
10. 教育費	308,620,691	2,360,764	△ 2,485,230	△ 124,466	308,496,225	16.3

11. 災害復旧費	52,521,588	49,500	△ 3,491,902	△ 3,442,402	49,079,186	2.6
12. 公債費	220,591,597	0	△ 904,593	△ 904,593	219,687,004	11.6
13. 諸支出名	293,523,474	0	3,805,466	3,805,466	297,328,940	15.7
14. 予備費	200,000	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,869,423,570	10,673,155	13,048,114	23,721,269	1,893,144,839	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成30年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,895,542	0.2	2,912,434	0.2	△ 16,892	99.4
2. 総務費	63,261,886	3.3	57,702,036	3.1	5,559,850	109.6
3. 保健費	221,395,515	11.7	229,178,701	12.1	△ 7,783,186	96.6
4. 環境費	2,790,572	0.1	3,136,666	0.2	△ 346,094	89.0
5. 生活労働費	158,410,024	8.4	165,133,155	8.7	△ 6,723,131	95.9
6. 農林水産業費	84,294,778	4.5	83,327,210	4.4	967,568	101.2
7. 商工費	121,046,503	6.4	121,734,774	6.4	△ 688,271	99.4
8. 県土整備費	235,542,612	12.4	211,353,853	11.2	24,188,759	111.4
9. 警察費	128,716,052	6.8	125,426,822	6.6	3,289,230	102.6
10. 教育費	308,496,225	16.3	307,816,341	16.3	679,884	100.2
11. 災害復旧費	49,079,186	2.6	35,779,714	1.9	13,299,472	137.2
12. 公債費	219,687,004	11.6	219,248,803	11.6	438,201	100.2
13. 諸支出名	297,328,940	15.7	326,000,514	17.3	△ 28,671,574	91.2
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,893,144,839	100.0	1,888,951,023	100.0	4,193,816	100.2

その主な内容は、次のとおりです。

○総務費

下半期の補正額は、55億4,890万円の増で、最終予算額は、632億6,189万円となり、歳出予算総額の3.3%を占めています。これを前年度と比較すると、55億5,985万円、9.6%の増となっていますが、この主なものは、空港整備事業費負担金の増によるものです。

○保健費

下半期の補正額は、55億777万円の減で、最終予算額は、2,213億9,552万円となり、歳出予算総額の11.7%を占めています。これを前年度と比較すると、77億8,319万円、3.4%の減となっていますが、この主なものは、国民健康保険財政安定化基金積立金及び難病等対策費の減によるものです。

○環境費

下半期の補正額は、4億682万円の減で、最終予算額は、27億9,057万円となり、歳出予算総額の0.1%を占めています。これを前年度と比較すると、3億4,609万円、11.0%の減となっていますが、この主なものは、飯塚市産業廃棄物最終処分場対策費の減によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、44億8,164万円の増で、最終予算額は、1,584億1,002万円となり、歳出予算総額の8.4%を占めています。これを前年度と比較すると、67億2,313万円、4.1%の減となっていますが、この主なものは、認定子ども園整備費及び高等技術専門学校建設費の減によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、57億928万円の増で、最終予算額は、842億9,478万円となり、歳出予算総額の4.5%を占めています。これを前年度と比較すると、9億6,757万円、1.2%の増となっていますが、この主なものは、災害関連緊急・治山等事業費及び産地パワーアップ事業費の増によるものです。

○商工費

下半期の補正額は、153万円の減で、最終予算額は、1,210億4,650万円となり、歳出予算総額の6.4%を占めています。これを前年度と比較すると、6億8,827万円、0.6%の減となっていますが、この主なものは、ものづくり支援拠点整備費の減によるものです。

○県土整備費

下半期の補正額は、139億271万円の増で、最終予算額は、2,355億4,261万円となり、歳出予算総額の12.4%を占めています。これを前年度と比較すると、241億8,876万円、11.4%の増となっていますが、この主なものは、街路事業費及び道路改良費の増によるものです。

○警察費

下半期の補正額は、7億98万円の増で、最終予算額は、1,287億1,605万円となり、歳出予算総額の6.8%を占めています。これを前年度と比較すると、32億8,923万円、2.6%の増となっていますが、この主なものは、警察職員の人件費及び行橋警察署改築費の増によるものです。

○教育費

下半期の補正額は、1億2,447万円の減で、最終予算額は、3,084億9,623万円となり、歳出予算総額の16.3%を占めています。これを前年度と比較すると、6億7,988万円、0.2%の増となっていますが、この主なものは、教職員の人件費等の増によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、34億4,240万円の減で、最終予算額は、490億7,919万円となり、歳出予算総額の2.6%を占めています。これを前年度と比較すると、132億9,947万円、37.2%の増となっていますが、この主なものは、河川等災害復旧費及び耕地災害復旧費の増によるものです。

○公債費

下半期の補正額は、9億459万円の減で、最終予算額は、2,196億8,700万円となり、歳出予算総額の11.6%を占めています。これを前年度と比較すると、4億3,820万円、0.2%の増となっていますが、この主なものは、県債元金償還金の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、38億547万円の増で、最終予算額は、2,973億2,894万円となり、歳出予算総額の15.7%を占めています。これを前年度と比較すると、286億7,157万円、8.8%の減となっていますが、この主なものは、個人県民税所得交付金の減によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

平成30年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較		
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(A)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
義務的経費	人件費	391,103,148	20.7	387,667,204	20.5	3,435,944	100.9
	社会保障費	299,434,497	15.8	328,960,201	17.4	△ 29,525,704	91.0
	公債費	219,283,494	11.6	218,751,710	11.6	531,784	100.2
	小計	909,821,139	48.1	935,379,115	49.5	△ 25,557,976	97.3
投資的経費	普通建設事業費	328,037,644	17.3	309,168,973	16.4	18,868,671	106.1
	災害復旧事業費	49,074,133	2.6	35,775,698	1.9	13,298,435	137.2
	小計	377,111,777	19.9	344,944,671	18.3	32,167,106	109.3
その他	606,211,924	32.0	608,627,237	32.2	△ 2,415,313	99.6	
合計	1,893,144,840	100.0	1,888,951,023	100.0	4,193,817	100.2	

Ⅲ 特別会計

平成30年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

平成30年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	上半期予算額 (A)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
財政調整基金	10,238	0	0	0	10,238
公債管理	475,156,183	0	△ 897,675	△ 897,675	474,258,508
市町村振興基金	15,153	0	1,951	1,951	17,104
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	426,046	0	0	0	426,046
災害救助基金	2,244	0	356,388	356,388	358,632
就農支援資金貸付事業	67,032	0	0	0	67,032
県営林造成事業	335,705	0	0	0	335,705
林業改善資金助成事業	100,785	0	0	0	100,785
沿岸漁業改善資金助成事業	170,367	0	0	0	170,367
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,510,490	0	△ 572,661	△ 572,661	937,829
公共用地先行取得事業	1,234	0	0	0	1,234
住宅管理	6,549,628	0	△ 141,235	△ 141,235	6,408,393
計	484,345,105	0	△ 1,253,232	△ 1,253,232	483,091,873
県営埠頭施設整備運営事業	20,770,764	0	236,841	236,841	21,007,605
流域下水道事業	26,337,423	0	△ 685,667	△ 685,667	25,651,756
計	47,108,187	0	△ 448,826	△ 448,826	46,659,361
国民健康保険	459,294,501	0	3,065,808	3,065,808	462,360,309
合計	990,747,793	0	1,363,750	1,363,750	992,111,543

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額を含む。

平成30年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名	平成30年度 最終予算額(A)	平成29年度 最終予算額(B)	比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財政調整基金	10,238	11,702	△ 1,464	87.5
公債管理	474,258,508	530,584,780	△ 56,326,272	89.4
市町村振興基金	17,104	17,773	△ 669	96.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	426,046	410,393	15,653	103.8
災害救助基金	358,632	1,014,146	△ 655,514	35.4
就農支援資金貸付事業	67,032	89,574	△ 22,542	74.8
県営林造成事業	335,705	336,143	△ 438	99.9
林業改善資金助成事業	100,785	100,944	△ 159	99.8
沿岸漁業改善資金助成事業	170,367	163,785	6,582	104.0
小規模企業者等設備購入資金貸付事業	937,829	1,408,397	△ 470,568	66.6
公共用地先行取得事業	1,234	1,402	△ 168	88.0
河川開発事業	—	9,660,179	△ 9,660,179	皆減
住宅管理	6,408,393	6,437,214	△ 28,821	99.6
計	483,091,873	550,236,432	△ 67,144,559	87.8
県営埠頭施設整備運営事業	21,007,605	16,397,215	4,610,390	128.1
流域下水道事業	25,651,756	24,194,504	1,457,252	106.0
計	46,659,361	40,591,719	6,067,642	114.9
国民健康保険	462,360,309	—	462,360,309	皆増
合計	992,111,543	590,828,151	401,283,392	167.9

用地の方
の公営
基金
企業法
会計非
適用

第3 県民負担の状況等

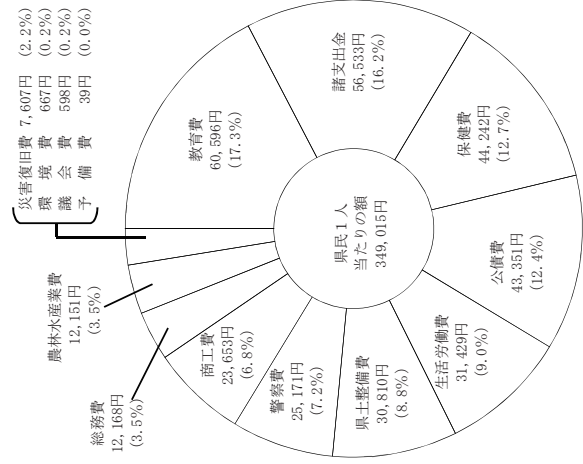
I 県民負担の状況

令和元年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆7,858億1,684万円で県民1人当たりの額（人口は平成31年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、349,015円となっております。県税の歳入予算額は、6,308億4,369万円で、県民1人当たりの税負担額は、123,290円となっています。

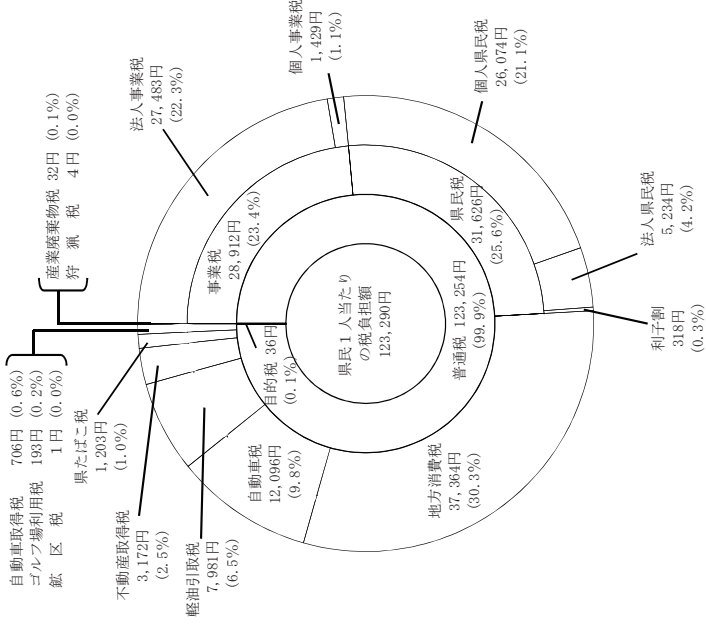
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

令和元年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



II 一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れられるものです。平成30年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成30年度下半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区分	一時借入金現在高	区分	一時借入金借入現在高
平成30年10月末現在	0	平成31年1月末現在	0
平成30年11月末現在	0	平成31年2月末現在	0
平成30年12月末現在	0	平成31年3月末現在	0

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに那珂川市のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量47,591,000kW時の発電を行い、九州電力㈱に供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成30年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成30年度 下半期月別発電実績表

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
10	3,856,370	40,870	3,815,500
11	701,380	6,780	694,600
12	727,620	7,776	719,844
1	1,917,280	29,627	1,887,653
2	1,880,420	26,881	1,853,539
3	3,116,000	35,416	3,080,584
計	12,199,070	147,350	12,051,720

平成30年度 下半期業務量

(単位：kWh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成30年10月1日から 平成31年3月31日まで	12,230,000	12,199,070	12,051,720	98.5

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成30年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、28,744,361円です。

(3) 予算の概要

令和元年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

収入	(収益の収入及び支出)		支出
第1款 電気事業収益	540,804 千円	第1款 電気事業費	540,804 千円
第1項 営業収益	519,903 千円	第1項 営業費用	509,746 千円
第2項 財務収益	4,016 千円	第2項 財務費用	1,361 千円
第3項 事業外収益	16,885 千円	第3項 事業外費用	24,697 千円
		第4項 予備費	5,000 千円

収入	(資本の収入及び支出)		支出
第1款 資本の収入	0 千円	第1款 資本の支出	327,246 千円
		第1項 建設改良費	313,807 千円
		第2項 企業債償還金	8,439 千円
		第3項 予備費	5,000 千円

「別表1」

合計 残高試算表

(平成31年3月31日現在)

残高	借方		科目	目	貸方	
	合計				合計	残高
4,527,485,596	4,627,901,787		水力発電設備	額	100,416,191	
	85,494,309		減価償却累計額		3,203,435,404	3,117,941,095
1,661,200	1,661,200		減価償却累計額		1,532,220	1,532,220
13,771,166	57,911,940		建設仮勘定		44,140,774	
1,300,000,000	1,300,000,000		他会計貸付金		2,141,131,849	
1,502,485,850	3,643,617,699		現金預入金		511,009,970	
44,003,449	555,013,419		営業未収入金		5,892,951	
3,752,335	9,645,286		諸未収入品		69,857,184	
116,750	116,750		貯蔵品			
62,640,000	132,497,184		前払			
	241,500		その他の流動資産			
	8,438,455		企業債(固定負債)		28,744,361	20,305,906
	19,344,933		退職給付引当金		160,695,470	141,350,537
			特別修繕引当金		114,429,000	114,429,000
	8,011,457		企業債(流動負債)		16,449,912	8,438,455
	113,815,765		未払		229,538,073	115,722,308
	32,597,942		未払費用		115,207,007	82,609,065
	10,523,000		賞与引当金		20,833,000	10,310,000

(単位：円)

48,311,199	1,929,000	法定修繕費引当金	3,801,000	1,872,000
	3,544,425	長期預長	30,592,713	27,048,288
	12,998,608	長期前受	13,694,598	695,990
	48,311,199	長期前受金収益化累計額	58,608,942	58,608,942
		資国	3,216,752,836	3,216,752,836
		庫補助	35,928	35,928
		その他の資本剰余金	56,618,565	56,618,565
	8,011,457	減債積立金	27,976,671	19,965,214
		建設改良積立金	484,024,614	484,024,614
	44,108,411	未処分利益剰余金	52,119,868	8,011,457
		電託力	468,683,989	468,683,989
		受取運転	2,655,000	2,655,000
		受取利益	3,080,983	3,080,983
		過年度損益修正	140,275	140,275
		長期前受	270,182	270,182
	8,201	雑収	5,955,804	5,947,603
383,850,924	387,395,349	水力発電費	3,544,425	
76,952,494	76,993,531	一般管理費	41,037	
1,777,989	1,777,989	支払利息		
	37,051,525	仮払消費税	37,051,525	
	37,718,143	仮受消費税	37,718,143	
7,967,050,452	11,266,680,464	計	11,266,680,464	7,967,050,452

「別表2」
キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	18,196,625
減価償却費	91,975,744
退職給付引当金の減少額	△ 19,344,933
特別修繕引当金の増加額	21,606,000
賞与引当金の減少額	△ 213,000
法定福利費引当金の減少額	△ 57,000
修繕引当金の減少額	△ 3,544,425
長期前受金戻入額	△ 270,182
固定資産除却損	8,509,543
受取利息	△ 3,080,983
支払利息	1,777,989
未収金の減少額	1,493,578
未払金の増加額	1,182,400
未払費用の増加額	50,011,123
前払金の増加額	△ 8,915,616
預り金の減少額	△ 860,424
その他流動資産の増加額	△ 241,500
小計	<u>158,224,939</u>
利息の受取額	3,080,983
利息の支払額	△ 1,777,989
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>159,527,933</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 160,754,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 160,754,467</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 8,011,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,011,457</u>
資金減少額	9,237,991
資金期首残高	1,511,723,841
資金期末残高	<u>1,502,485,850</u>

II 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及び田川の四事業で、平成30年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 苅田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m³を取水し、そのうち1日当たり15,000m³を揚水時に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり75,000m³を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、宇部興産(株)苅田セメント工場ほか19社に対し、1日当たり29,410m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成30年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成30年度 下半期給水実績表

給水能力 75,000m³/日（単位：m³）

月別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	882,300	4,084	886,384
11	941,120	6,014	947,134
12	852,890	3,765	856,655
1	911,710	3,631	915,341
2	911,710	3,620	915,330
3	823,480	3,460	826,940
計	5,323,210	24,574	5,347,784

② 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学(株)大牟田工場ほか16社に対し、1日当たり69,260m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成30年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成30年度 下半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日（単位：m³）

月別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	2,077,800	0	2,077,800
11	2,216,320	0	2,216,320
12	2,008,540	0	2,008,540
1	2,147,060	0	2,147,060
2	2,147,060	0	2,147,060
3	1,939,280	0	1,939,280
計	12,536,060	0	12,536,060

③ 鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m³の工業用水を供給するもので、トヨタ自動車九州(株)ほか12社に対し、1日当たり10,180m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成30年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成30年度 下半期給水実績表

月 別	基本使用水量	超過使用水量		合 計
		給水能力 30,350m ³ /日	(単位：m ³)	
10	305,400	5		305,405
11	325,760	0		325,760
12	295,220	282		295,502
1	315,580	2		315,582
2	315,580	19		315,599
3	285,040	17		285,057
計	1,842,580	325		1,842,905

④ 田川工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市、川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m³の工業用水を供給するもので、三好食品工業(株)ほか12社に対し、1日当たり6,900m³(12月分より6,970m³)の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成30年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成30年度 下半期給水実績表

月 別	基本使用水量	超過使用水量		合 計
		給水能力 10,000m ³ /日	(単位：m ³)	
10	207,000	18,216		225,216
11	220,800	19,318		240,118
12	202,130	12,359		214,489
1	216,070	10,354		226,424
2	216,070	10,442		226,512
3	195,160	7,503		202,663
計	1,257,230	78,192		1,335,422

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成30年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、4,236,527,279円です。

(3) 予算の概要

令和元年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入		支出	
第1款 工業用水道事業収益	2,104,081千円	第1款 工業用水道事業費	1,856,048千円
第1項 営業収益	1,777,767千円	第1項 営業費用	1,747,296千円
第2項 営業外収益	326,314千円	第2項 営業外費用	88,752千円
		第3項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

収入		支出	
第1款 資本的収入	984,763千円	第1款 資本的支出	2,302,858千円
第1項 企業債	760,000千円	第1項 建設改良費	2,000,228千円
第2項 国庫補助金	104,300千円	第2項 企業債償還金	292,630千円
第3項 負担金	120,463千円	第3項 予備費	10,000千円

「別表1」

合計残高試算表

(平成31年3月31日現在)

借方		貸方	
残高	合計	合計	残高
265,294,626	265,295,026	400	
423,713,650	425,288,698	1,575,048	
8,692,092,687	1,496,295	142,481,409	140,985,114
2,371,528,129	8,703,667,963	11,575,276	
	10,098,755	4,011,714,047	
	2,387,646,376	16,118,247	4,001,615,292
4,830,086	12,035,905	1,535,897,821	1,523,861,916
	4,830,086		
8,116,505	8,430,505	4,588,581	4,588,581
6,280,048,456	298,300	314,000	
1,791,866,999	6,281,130,761	5,516,857	5,218,557
	438,331	1,082,305	
	1,798,446,999	3,365,558,696	3,365,120,365
51,552,531	39,194	6,580,000	
587,514	64,440,659	12,888,128	
10,078,872	11,224,426	1,145,554	
13,435,016,507	13,812,152,231	377,135,724	
	51,500		
4,202,097,222	6,091,415,131	1,889,317,909	
135,685,958	270,148,172	134,462,214	
18,974,683	100,424,952	81,450,269	
19,643,635	19,860,335	216,700	
276,293,000	553,963,500	277,670,500	
15,321,020	36,438,766	21,117,746	

(単位：円)

862, 500	80, 046, 988	仮払 その他 の業債 退職給 引当金	80, 046, 988	税 産 費 資 産 (固 定 負 債) 金	3, 943, 898, 453
	292, 628, 826	企業債	4, 236, 527, 279	流動 資産 (固 定 負 債) 金	122, 407, 281
	42, 711, 688	退職給 引当金	165, 118, 969	金	292, 628, 826
	308, 586, 908	企業債 引当金	601, 215, 734	(流 動 負 債) 金	286, 961, 482
	79, 398, 771	未払	366, 360, 253	金	98, 289, 715
	87, 630, 718	未払 費用	185, 920, 433	用 金	5, 107, 011
	17, 091, 487	その他 預り 金	22, 198, 498	金	13, 853, 000
	12, 520, 000	賞与 引当金	26, 373, 000	金	2, 601, 000
	2, 364, 000	法定 福利 引当金	4, 965, 000	金	320, 983, 141
	1, 851, 845	修繕 引当金	322, 834, 986	金	625, 518, 862
	131, 615, 190	前払 費用 税	625, 518, 862	金	16, 222, 635, 485
	14, 900, 120	仮受 期前 受金	131, 615, 190	税	
6, 142, 321, 740	14, 900, 120	長期前 受金	16, 237, 535, 605	金	
	6, 155, 100, 155	長期前 受金	12, 778, 415	化 累 計 額	
		資本	11, 474, 233, 091	金	11, 474, 233, 091
		国庫 補助 金	100, 843, 550	金	100, 843, 550
		受贈 財産 評価 額	150, 651, 427	額	150, 651, 427
	308, 586, 908	減債 積立 金	487, 873, 599	金	179, 286, 691
	51, 756, 274	建設 改良 積立 金	499, 671, 167	金	447, 914, 893
	949, 095, 700	未処分 利益 剰余 金	1, 309, 438, 882	金	360, 343, 182
		給営業 取水 収益 雑 業 取 受 金	1, 632, 807, 697	益 金	1, 632, 807, 697
		雑 業 取 受 金	12, 384, 079	收 益 金	12, 384, 079
		長期前 受金	542, 640	息	542, 640
		過年度 損益 修正 益	308, 182, 737	入 益	308, 182, 737
	36, 947	雑 業 一 般 支 出	504, 524	益	504, 524
1, 374, 125, 795	1, 374, 125, 795	支 出	14, 850, 194	費 金	14, 813, 247
100, 974, 276	101, 536, 724	支 出	562, 448	費 金	
37, 442, 134	37, 442, 134	支 出		費 金	
222, 620	222, 620	支 出		費 金	
45, 658, 781, 839	50, 909, 962, 678	計	50, 909, 962, 678	計	45, 658, 781, 839

「別表2」
キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		456,470,099
減価償却費		754,704,848
退職給付引当金の減少額	△	42,618,688
賞与引当金の増加額		1,333,000
法定福利費引当金の増加額		237,000
修繕引当金の減少額	△	1,851,845
長期前受金戻入額	△	308,182,737
固定資産除却費		4,346,215
受取利息	△	542,640
支払利息		37,442,134
未収金の増加額	△	19,713,835
未払金の減少額	△	10,056,100
未払費用の増加額		10,658,997
貯蔵品の減少額		216,700
前払費用の減少額		21,117,746
前受金の増加額		625,518,862
その他預り金の増加額		2,687,096
その他流動資産の増加額	△	862,500
小計		1,530,904,352
利息の受取額		542,640
利息の支払額	△	37,442,134
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		1,494,004,858
業務活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	551,305,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	551,305,998
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		1,067,000,000
企業債の償還による支出	△	308,586,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		758,413,092
資金増加額		1,701,111,952
資金期首残高		2,500,985,270
資金期末残高		4,202,097,222

Ⅲ 工業用地造成事業会計 (1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。現在、久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業
昭和51年度に完成した埋立面積約202.6haのうち、道路・その他の公共用地を除く約182.7haを、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。
- ② 白石地区臨海工業用地造成事業
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約34.6haを、日産自動車(株)外4社等に全て売却しています。平成30年度の事業費は、8,946千円です。
- ③ 2号地区臨海工業用地造成事業
昭和62年度に完成した埋立面積約166.2haのうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。平成30年度の事業費は、16,097千円です。
- ④ 豊前東部工業用地造成事業
平成7年度に完成した造成面積約23.4haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haを、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しています。
- ⑤ 前原IC南地区工業用地造成事業
前原ICの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約7.8haのうち約2.3haを(公財)水素エネルギー製品試験センター外2社に売却し、約0.8haを(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約4.8haの分譲を行っています。平成30年度の事業費は、11,646千円です。
- ⑥ 磯光地区工業用地造成事業
平成20年度に完成した造成面積約24.8haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haをエイリン開発(株)外5社に全て売却しています。平成30年度の事業費は、30,156千円です。
- ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約33.2haを内陸型工業用地として開発整備しているもので、工業用地約26.5haのうち、約10.6haを(株)資生堂外1社に売却し、約15.9haの分譲を行っています。平成30年度の事業費は、1,828,997千円です。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成30年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、3,510,500,000円です。

(3) 予算の概要

令和元年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入	支出
第1款 造成事業収益 1,802,956千円	第1款 造成事業費 1,781,797千円
第1項 営業収益 1,793,004千円	第1項 営業費用 1,778,029千円
第2項 営業外収益 9,952千円	第2項 営業外費用 3,768千円

収入

(資本的収入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的収入 739,244千円	第1款 資本的支出 742,678千円
工業用地造成事業収入 326,844千円	第1項 造成事業費 742,678千円
第2項 企業債 412,400千円	

「別表1」**合計残高試算表**

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

残高	借方		科目	貸方	
	合計			合計	高
40,300	40,300		無形固定資産		
1,231,017,371	1,340,556,582		完成土地	109,539,211	
4,230,736,609	4,230,736,929		未成土地	320	
			未成土地収入	43,010	43,010
3,162,570,122	5,665,678,985		現金預入	2,503,108,863	
3,376,430	14,962,480		営業外未払	11,586,050	
374,569,170	807,740,816		前払	433,171,646	
396,000	396,000		その他の流動資産		
			企業債	3,510,500,000	
			他会計借入金(固定負債)	1,300,000,000	1,300,000,000
	10,801,519		退職給付引当金	95,028,491	84,226,972
			長期前受金	1,940,696,000	1,940,696,000
			その他の固定負債	19,417,320	19,417,320
	13,185,793		未払	711,363,780	698,177,987
	70,307,771		未払費用	94,785,268	24,477,497
			前受金	367,948,300	367,948,300
	2,762,000		賞与引当金	5,293,000	2,531,000

1,972,331,729	522,000	法定福利費引当金	997,000	475,000
	5,293,946	預り金	5,429,766	135,820
		資本積立金	2,329,172,802	2,329,172,802
		土地造成積立金	736,229,721	736,229,721
1,972,331,729	1,972,331,729	未処理売却損収益	108,900,000	108,900,000
		土管業雑収	21,291,150	21,291,150
		過年度損益修正	3,078	3,078
		受取利息	137,863	137,863
	1,852	雑収	6,664,386	6,662,534
109,539,211	109,539,211	土地売却原価		
48,441,888	48,441,888	維持管理費		
15,212,224	15,212,224	一般管理費		
2,795,000	2,795,000	支払利息		
11,151,026,054	14,311,307,025	計	14,311,307,025	11,151,026,054

「別表2」
キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 38,993,698
退職給付引当金の減少額	△ 10,801,519
賞与引当金の減少額	△ 857,000
法定福利費引当金の減少額	△ 162,000
受取利息	△ 137,863
支払利息	2,795,000
未収金の増加額	3,374,560
未払費用の減少額	△ 45,830,274
完成土地の減少額	109,539,211
前受金の増加額	367,948,300
預り金の減少額	△ 2,374,730
その他流動資産の増加額	△ 396,000
小計	<u>377,354,867</u>
利息の受取額	137,863
利息の支払額	△ 2,795,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>374,697,730</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
造成土地の取得による支出	△ 1,361,742,010
造成土地の貸付による収入	37,400
未収金の増加額	△ 1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,361,706,480</u>
3 財務活動による収入	1,223,600,000
企業債による収入	662,129,000
長期前受金による収入	<u>1,885,729,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	898,720,250
資金増加額	<u>2,263,849,872</u>
資金期首残高	3,162,570,122
資金期末残高	

IV 病院事業会計

(1) 事業の概況

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営しています。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

(イ) 施設の状況等

(平成31年3月31日現在)

病院名	所在地	開設年月日	病床数		職員数
			一般	精神	
精神医療センター太宰府病院	太宰府市五条三丁目	昭和6. 11. 25		300	300

(ロ) 患者の利用状況

(平成30年度)

区分	利用状況
病床数(床)	300
入院延患者数(人)	91,749
外来延患者数(人)	36,847
延患者数計(人)	128,596
病床利用率(%)	83.8

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成30年度の合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

平成30年度末における企業債の現在高は、4,018,785,620円です。

(3) 予算の概要

令和元年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

収 入		支 出	
(収益的収入及び支出)			
第1款 病院事業収益	2,694,813千円	第1款 病院事業費	2,592,314千円
第1項 医業収益	2,213,941千円	第1項 医業費用	2,494,831千円
第2項 医業外収益	407,829千円	第2項 医業外費用	93,006千円
第3項 特別利益	73,043千円	第3項 特別損失	3,477千円
		第4項 予備費	1,000千円
収 入		支 出	
(資本的収入及び支出)			
第1款 資本的収入	329,537千円	第1款 資本的支出	466,992千円
第1項 企業債	99,300千円	第1項 建設改良費	121,637千円
第2項 負担金	230,237千円	第2項 企業債償還金	345,355千円

「別表1」

合計残高試算表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

借高		方合計		科目	貸合計		方高
残高	合計	合計	合計		貸	方	
392,632,863	392,632,863			土地			
8,041,670,079	8,049,885,079			建物		8,215,000	
354,517,516	357,217,116			構築物		2,699,600	
371,385,569	444,879,889			器械		73,494,320	
8,192,000	8,192,000			車			
	31,088,864			減価償却累計額		5,746,796,133	5,715,707,269
844,936	844,936			電話加入権			
775,282,560	5,793,145,682			預金		5,017,863,122	
523,127,581	2,875,011,571			医業未収金		2,351,883,990	
49,705	167,418			医業外未収金		117,713	
	59,470			貸倒引当金		42,709,709	42,650,239
	18,051,300			前払		18,051,300	
	10,139,269			仮払消費税及び地方消費税		10,139,269	
1,000,000	1,000,000			その他流動資産			
	345,354,673			企業債(固定負債)		4,018,785,620	3,673,430,947
	676,728,154			退職給付引当金		20,231,983	20,231,983
	46,307,683			企業債(流動負債)		1,022,082,827	345,354,673
	758,300			医業未払金		72,247,127	25,939,444
	52,723,208			医業外未払金		995,600	237,300
	541,993			その他未払金		60,474,368	7,751,160
	5,273,110			職員預り金		576,963	34,970
	1,222,590			その他預り金		7,868,440	2,595,330
	234,000			賞与引当金		2,373,580	1,150,990
	4,047,129			法定福利費引当金		442,379	208,379
	491,740			仮受消費税及び地方消費税		4,047,129	
	226,664,900			その他流動負債		491,740	
	1,594,162,070			長期前受金収益化累計額		2,046,908,636	1,820,243,736
1,593,074,170	1,594,162,070			長期前受金収益化累計額		1,087,900	
				資本		1,198,745,643	1,198,745,643
	234,799,548			資本剰余金		916,790,677	916,790,677
	2,235,311,016			その他未処分利益剰余金変動額		234,799,548	
2,000,511,468	9,182,754			繰越欠損金		234,799,548	
	335,233,294			医業収益		2,196,965,684	2,187,782,930
	4,890,964,654			医業外収益		750,945,216	415,711,922
2,372,217,391	192,917,269			特別利益		160,376,066	160,376,066
96,477,841	4,090,653			医業外費用		2,518,747,263	
3,959,979	28,839,324,195			特別損失		96,439,428	
16,534,943,658	28,839,324,195			計		130,674	16,534,943,658

「別表2」
キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		291,215,707
減価償却費		142,310,323
賞与引当金の減少額	△	71,600
法定福利費引当金の減少額	△	25,621
貸倒引当金の減少額	△	59,470
固定資産除却費		1,686,256
長期前受金戻入額	△	79,586,956
その他特別利益	△	155,373,397
受取利息配当金	△	13,860
支払利息及び企業債取扱諸費		87,500,489
未収金の減少額		92,136,444
未払金の増加額		7,005,876
預り金の増加額		515,460
小計		<u>387,239,651</u>
利息の受取額		13,860
利息の支払額	△	<u>87,500,489</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		299,753,022
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		
一般会計からの繰入金による収入	△	52,022,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>225,577,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		173,554,624
企業債の償還による支出	△	338,364,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>338,364,077</u>
資金増加額		134,943,569
資金期首残高		640,338,991
資金期末残高		<u>775,282,560</u>